

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月15日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社レッド・プラネット・ジャパン
【英訳名】	Red Planet Japan, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 サイモン・ゲロヴィッチ
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田一丁目9番3号
【電話番号】	050 - 5835 - 0966（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 王生 貴久
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田一丁目9番3号
【電話番号】	050 - 5835 - 0966（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 王生 貴久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (千円)	246,706	255,504	518,451
経常損失 ( ) (千円)	732,806	475,561	1,230,727
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損 失 ( ) (千円)	114,632	1,623,935	737,240
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	84,343	1,646,122	777,978
純資産額 (千円)	488,965	1,269,748	373,414
総資産額 (千円)	14,306,410	5,647,382	13,091,183
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	2.00	28.40	12.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	3.4	22.4	2.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	244,437	183,404	529,344
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	229,888	193,995	534,832
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	620,937	96,764	199,801
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	834,926	129,102	414,354

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	15.45	4.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。

3. 第23期第2四半期連結累計期間及び第24期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な子会社の異動については、以下の通りです。

Red Planet Hotels(Thailand)Limited  
 Red Planet Hotels Two(Thailand)Limitd  
 Red Planet Hotels Three(Thailand)Limited  
 Red Planet Hotels Four(Thailand)Limited  
 Red Planet Hotels Five(Thailand)Limited  
 Red Planet Hotels Six(Thailand)Limited

当第2四半期連結会計期間において、上の子会社の株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しておりま  
す。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)業績の概況

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の世界的なパンデミックが収束はおろかさなる猛威を振り、世界経済、旅行業界は壊滅的な影響を引き続き受け、当社業績は厳しい結果となりました。

日本においては、引き続き全世界からの個人旅行者の入国禁止措置がとられており、訪問客の数は上限1日2万人のまま推移しており、強烈な第七波が日本全土を襲うなど、状況は未だ収束の兆しが見えておりません。

そのような状況下において、当社は売上高が前年同期比で3.6%増加するという結果に終わりました。しかしながら、売上原価や販売費及び一般管理費をカバーするだけの金額ではなく、最終的に多額の営業損失を計上する結果となりました。

また、営業外収益として主に為替差益、営業外費用として主に支払利息を計上し、特別利益として主にリース解約益、特別損失として主に債務保証損失引当金繰入額を計上いたしました。なお、当該リース解約益は、過去において減損損失処理対象となったリース資産に係るリース契約を中途解約したことにより生じております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高255百万円（前年同期比3.6%増）、営業損失560百万円（前年同期は営業損失738百万円）、経常損失475百万円（前年同期は経常損失732百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,623百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益114百万円）となりました。

#### (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は5,647百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,443百万円減少いたしました。

流動資産は501百万円となり、前連結会計年度に比べて344百万円減少しております。これは主に、現金及び預金が285百万円及び売掛金が52百万円減少したためであります。

固定資産は5,146百万円となり、前連結会計年度に比べて7,099百万円減少しております。これは主に、有形固定資産が6,501百万円及び投資その他の資産が596百万円減少したためであります。

負債合計は4,377百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,086百万円減少しております。これは主に、流動負債が852百万円及び固定負債が8,234百万円減少したためであります。

純資産合計につきましては、1,269百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,643百万円増加しております。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,623百万円計上したことによるものであります。

#### (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末の414百万円に比べ285百万円減少し、129百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって支出した資金は183百万円（前年同期は244百万円の支出）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,624百万円、減価償却費121百万円、債務保証損失引当金繰入額804百万円、為替差益124百万円、リース解約益 2,867百万円及びその他営業活動によるキャッシュ・イン・フロー252百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は193百万円(前年同期は229百万円の獲得)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出 229百万円、匿名組合出資金の払戻による収入132百万円及び長期貸付けによる支出 96百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって獲得した資金は96百万円(前年同期は620百万円の獲得)となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出 48百万円、長期借入れによる収入205百万円及びリース債務の返済による支出 60百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	228,237,948
計	228,237,948

(注) 当社の定款第6条に定められたところにより、当社の普通株式の発行可能株式総数は、228,237,948株であります。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年8月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,192,187	57,192,187	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	57,192,187	57,192,187	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2022年8月1日からこの第2四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	57,192,187	-	0	-	1,334,745

## (5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
Red Planet Holdings PTE. Ltd. (常任代理人 王生 貴久)	150 CECIL STREET #14-01, SINGAPORE (069543) (東京都渋谷区)	40,692,453	71.17
加賀美 郷	東京都豊島区	1,029,660	1.80
湯浅 英之	東京都中野区	350,000	0.61
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂 1 - 2 - 3	198,400	0.35
西本 誠治	福岡県小郡市	195,000	0.34
中村 昌弘	東京都立川市	187,600	0.33
熊谷 正昭	東京都中野区	182,000	0.32
下山 剛矢	熊本県熊本市	154,310	0.27
川原 和子	鹿児島県出水市	141,200	0.25
山口 弘	岩手県遠野市	140,800	0.25
計	-	43,271,423	75.68

(注) 持株比率は自己株式(18,795株)を控除して計算しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(普通株式) 18,700	-	-
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 57,008,800	570,088	-
単元未満株式	(普通株式) 164,687	-	-
発行済株式総数	57,192,187	-	-
総株主の議決権	-	570,088	-

## 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レッド・プラ ネット・ジャパン	東京都品川区西五反田 一丁目9番3号	18,700	-	18,700	0.03
計	-	18,700	-	18,700	0.03

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人やまぶきによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	414,354	129,102
売掛金	69,013	16,206
その他	373,356	361,783
貸倒引当金	10,911	6,067
流動資産合計	845,812	501,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,133,026	12,049
信託建物及び信託構築物(純額)	1,390,455	1,358,425
信託土地	1,198,686	1,198,686
リース資産(純額)	5,666,549	-
建設仮勘定	1,748,087	2,168,602
その他(純額)	139,168	36,542
有形固定資産合計	11,275,972	4,774,306
無形固定資産	1,005	608
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,408,466	811,516
貸倒引当金	440,073	440,073
投資その他の資産合計	968,393	371,442
固定資産合計	12,245,371	5,146,357
資産合計	13,091,183	5,647,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	2,160,004	2,111,498
その他	1,936,476	1,132,538
流動負債合計	4,096,480	3,244,036
固定負債		
長期借入金	1,542,696	1,123,134
リース債務	7,393,407	-
その他	432,013	10,463
固定負債合計	9,368,117	1,133,597
負債合計	13,464,597	4,377,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	0	0
資本剰余金	3,087,667	3,087,667
利益剰余金	2,913,406	4,537,342
自己株式	139,181	139,321
株主資本合計	313,442	1,310,353
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	67,424	45,237
その他の包括利益累計額合計	67,424	45,237
新株予約権	7,452	4,632
純資産合計	373,414	1,269,748
負債純資産合計	13,091,183	5,647,382

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	246,706	255,504
売上原価	88,650	157,870
売上総利益	158,056	97,633
販売費及び一般管理費	896,960	657,919
営業損失( )	738,903	560,285
営業外収益		
受取利息	5,128	548
為替差益	93,430	124,614
助成金収入	10,697	4,405
その他	8,116	865
営業外収益合計	117,372	130,434
営業外費用		
支払利息	106,112	45,709
その他	5,162	-
営業外費用合計	111,274	45,709
経常損失( )	732,806	475,561
特別利益		
固定資産売却益	7	94
リース解約益	1,190,316	2,867,218
新株予約権戻入益	-	2,820
受取和解金	38,000	-
債務免除益	-	26,711
その他	-	9,249
特別利益合計	1,228,324	2,906,094
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	-	804,961
減損損失	379,832	-
和解金	-	1,000
特別損失合計	379,832	805,961
税金等調整前四半期純利益	115,685	1,624,570
法人税等	1,053	635
四半期純利益	114,632	1,623,935
親会社株主に帰属する四半期純利益	114,632	1,623,935

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	114,632	1,623,935
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	30,289	22,187
その他の包括利益合計	30,289	22,187
四半期包括利益	84,343	1,646,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,343	1,646,122

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	115,685	1,624,570
減価償却費	241,604	121,030
減損損失	379,832	-
債務保証損失引当金繰入額	-	804,961
長期前払費用償却額	23,037	9,244
受取利息及び受取配当金	5,128	548
為替差損益(は益)	94,710	124,704
債務免除益	-	26,711
新株予約権戻入益	-	2,820
固定資産売却益	7	94
リース解約益	1,190,316	2,867,218
支払利息	106,112	45,709
売上債権の増減額(は増加)	25,222	23,211
棚卸資産の増減額(は増加)	24	1,337
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,791	506
その他	181,444	252,509
小計	213,406	139,014
利息及び配当金の受取額	34	24
利息の支払額	103,272	42,384
法人税等の還付額	73,369	-
法人税等の支払額	1,162	2,029
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>244,437</b>	<b>183,404</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	206,230	229,976
有形固定資産の売却による収入	7	98
匿名組合出資金の払戻による収入	-	132,215
長期貸付けによる支出	-	96,333
貸付金の回収による収入	340,028	-
敷金及び保証金の差入による支出	29,861	-
敷金及び保証金の回収による収入	125,944	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>229,888</b>	<b>193,995</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	162,500
長期借入金の返済による支出	23,225	48,048
長期借入れによる収入	759,390	42,546
リース債務の返済による支出	115,130	60,094
自己株式の取得による支出	97	140
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>620,937</b>	<b>96,764</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,500	8,183
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	618,888	272,451
現金及び現金同等物の期首残高	216,037	414,354
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	12,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	834,926	129,102

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、過年度より継続して営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。また当第2四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく下記のような対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めております。

収益力の向上

新型コロナウイルス感染症の世界的なパンデミックにより、当社グループの強みであったインバウンド旅行者に対するブランドの強みと位置付けを生かすことができず、もっぱら日本人宿泊客の需要をいかに獲得していくかが喫緊の課題になっております。国内の感染拡大が収束しないなか、安心安全を前面に謳いながら、宿泊プランの多様化やサービスの拡充を推進し、新型コロナウイルス感染症の収束後におけるホテルの客室単価と客室稼働率の向上に努めて収益を確保してまいります。

ホテル事業の見直し

現在及びパンデミック収束後のホテル業界は厳しい経営環境が続くと想定されます。当社では、経営の再建が困難と考えられる日本国内のリース契約で運営しているホテル、そしてタイのホテル運営を終了するなどして、ポートフォリオの見直しを進めております。国内の札幌のホテル及びフィリピンにおいても、撤退を視野に早急に検討を進めてまいります。

資本政策の促進

ホテル事業の見直しと業績の改善を図りながら、増資や融資などを含む新たな資金調達的手段を検討してまいります。

コスト削減

当社グループでは、ホテル事業の見直しに伴い、これまで運営していた「レッドプラネット名古屋錦」、「レッドプラネット札幌すすきの中央」、「レッドプラネット広島」、および「レッドプラネット東京浅草」のリース契約を解除いたしました。今後も不採算ホテルについては撤退も視野に入れ、徹底的なコスト削減を図ります。

また、その他の販売費及び一般管理費を見直し徹底的なコスト削減を実施いたします。

新規事業の立ち上げ

新たな収益源として、ホテル事業以外のビジネス分野で新規事業への参入を検討してまいります。具体的な計画は今後策定いたしますが、将来の成長が見込まれるWeb3.0やその他のデジタル関連事業の開始を検討いたします。

上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。これらの施策は実施途上であり、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

2022年5月2日付で、当社の連結子会社であるRed Planet Hotels(Thailand)Limited(以下「借入人」といいます。)が借入れた融資の返済に当社が保有する借入人を含むタイ子会社であるRed Planet Hotels(Thailand)Limited、Red Planet Hotels Two(Thailand)Limited、Red Planet Hotels Three(Thailand)Limited、Red Planet Hotels Four(Thailand)Limited、Red Planet Hotels Five(Thailand)Limited及びRed Planet Hotels Six(Thailand)Limitedの6社の株式及び債権が充てられることとなりました。

これに伴い、当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったタイ子会社6社を、連結の範囲から除外しております。

当社は、2022年6月30日付で、一般社団法人Hotel Core Capitalとの間で、連結子会社であったR P J名古屋錦合同会社を営業者とする匿名組合、合同会社R P J 1及び合同会社レッド・プラネット・アンカンの3社の出資持分の譲渡契約を締結いたしました。

これに伴い、当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった当該3社を、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。)等を当第2四半期連結累計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

以下の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
Red Planet Hotels Philippines Corporation	1,483,263千円	1,624,996千円

この内、以下の会社より再保証を受けている金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
Red Planet Hotels Limited	1,483,263千円	1,624,996千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
給料手当	155,428千円	109,661千円
減価償却費	241,604千円	121,030千円
賃料	178,046千円	135,491千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
現金及び預金勘定	834,926千円	129,102千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	834,926千円	129,102千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年3月31日開催の第22期定時株主総会の決議により、2021年5月7日付で、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金3,096,887千円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替え、会社法第452条の規定に基づき、振り替えたその他資本剰余金全額を欠損填補のため繰越利益剰余金に振り替えました。

また、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金5,404,495千円をその他資本剰余金に振り替え、会社法第452条の規定に基づき、振り替えたその他資本剰余金の全額を欠損填補のため繰越利益剰余金に振り替えました。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

子会社株式の譲渡

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

Excel City Development Limited

分離した事業の内容及び分離した子会社の名称

ホテル事業を営む次の子会社

Red Planet Hotels(Thailand)Limited

Red Planet Hotels Two(Thailand)Limited

Red Planet Hotels Three(Thailand)Limited

Red Planet Hotels Four(Thailand)Limited

Red Planet Hotels Five(Thailand)Limited

Red Planet Hotels Six(Thailand)Limited

事業分離を行った主な理由

当社は当社の連結子会社であるRed Planet Hotels(Thailand)Limited(以下「借入人」といいます。)がExcel City Development Limited(以下「貸付人」といいます。)から借入れた融資(融資枠:30百万タイバーツ、金利:年8.0%、期間:90日、目的:タイ事業の運転資金)に対し債務保証を行っており、当該債務保証契約には、借入人及び当社が当該融資を返済期日までに返済できなかった場合、当社が保有する借入人を含むタイ子会社6社の株式及び債権(以下「本件担保」といいます。)を貸付人に譲渡する付随契約が含まれておりました。

この度、借入人が資金不足のために返済期日に元金と利息の返済ができず、当社も同様に資金不足のために現金での債務保証の履行ができなかったため、当該借入の返済に本件担保が充てられることとなりました。これに伴い、当社の連結子会社であったタイ子会社6社が当社の連結範囲から外れることとなったことによるものであります。

事業分離日

2022年5月2日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

保証債務の履行に伴う株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

債務保証損失引当金繰入額 804,961千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 107,259千円

固定資産 1,578,624千円

資産合計 1,685,883千円

流動負債 169,944千円

固定負債 710,978千円

負債合計 880,922千円

会計処理

当該連結除外により損失発生の可能性の程度が高かったことから、当第1四半期連結累計期間において当該損失見込額について債務保証損失引当金を計上し、当第2四半期連結会計期間において当該引当金の目的取崩しを行っております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

単一セグメントであるホテル事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当第2四半期連結累計期間

売上高 61,056千円

営業損失 66,868千円

## (収益認識関係)

当社グループは、ホテル事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の区分は概ね単一であることから、収益を分解した情報の情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円00銭	28円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	114,632	1,623,935
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額(千円)	114,632	1,623,935
普通株式の期中平均株式数(株)	57,177,057	57,174,231

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(当社連結子会社株式の売却に関する覚書締結)

当社は、2022年7月28日開催の取締役会において、当社連結子会社であるRed Planet Hotels Manila Corporationの株式の売却について、買主との間で覚書を締結することを決議いたしました。これに伴い、Red Planet Hotels Manila Corporationは今後予定される株式売買契約書締結日に当社の連結対象から外れる予定です。

1. 売却の背景

新型コロナウイルス感染症の世界的なパンデミックは、一時ピークを越えたように見受けられましたが、日本では海外からの旅行客の入国規制が続いており、新たに第7波が発生するなど、ホテルの宿泊需要が回復するまでには相当な時間を要することが推測されます。そのような環境下において、当社は企業の存続をかけてあらゆるコストの見直し、事業の再構築を早急に進めております。Red Planet Hotels Manila Corporationについては、フィリピン共和国のマニラ首都圏にて新たにホテル2棟の建設を進めてまいりましたが、当社のグローバル戦略の見直しと今後の当社の運転資金の確保の観点から、同社株式を売却することにいたしました。

2. 連結範囲から除外される会社の名称

Red Planet Hotels Manila Corporation

3. 日程

株式売買契約書の締結日は未定ですが、今後2022年9月30日を目途に進めてまいります。なお、本件株式譲渡については、フィリピン共和国の現地銀行でRed Planet Hotels Manila Corporationへ融資を行っているアジア・ユナイテッド・バンクの書面による事前の同意が得られることが前提条件になっております。

4. 業績に与える影響等

株式売買契約書締結後、お知らせいたします。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月15日

株式会社レッド・プラネット・ジャパン  
取締役会 御中

監査法人やまびき  
東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西岡 朋晃

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 江口 二郎

### 結論の不表明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レッド・プラネット・ジャパンの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「結論の不表明の根拠」に記載した事項の四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、株式会社レッド・プラネット・ジャパン及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについての結論を表明しない。

### 結論の不表明の根拠

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は過年度より継続して営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、また、当第2四半期連結累計期間において、営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。当該状況に対する対応策は当該注記に記載されているが、現時点において事業の遂行に必要な資金調達の目処が立っておらず、具体的な資金計画が提示されなかった。

したがって、当監査法人は経営者が継続企業を前提として四半期連結財務諸表を作成することの適切性に関して結論の表明の基礎となる証拠を入手することができなかった。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

しかしながら、本報告書の「結論の不表明の根拠」に記載されているとおり、当監査法人は四半期連結財務諸表に対する結論の表明の基礎となる証拠を入手することができなかった。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。